

BUSINESS REPORT

第93期 報告書 2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

「ビジネスレポート」として当社の第93期報告書(2018年4月1日~2019年3月31日)をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

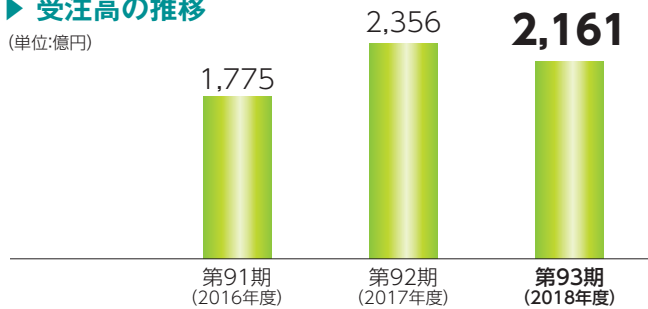
代表取締役社長 宮内 直孝



連結業績ハイライト

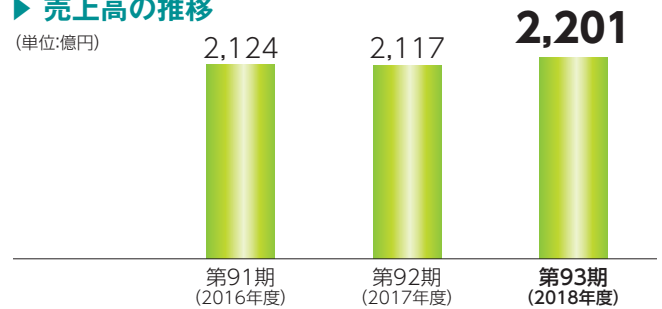
▶ 受注高の推移

(単位:億円)



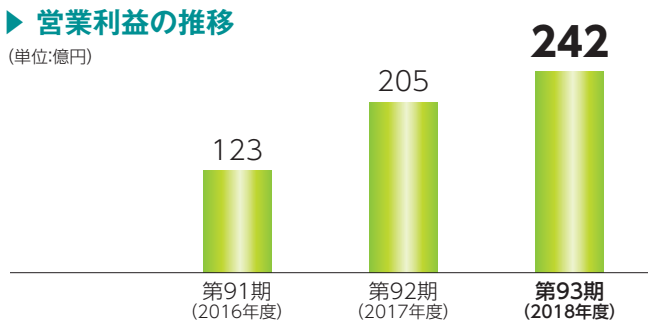
▶ 売上高の推移

(単位:億円)



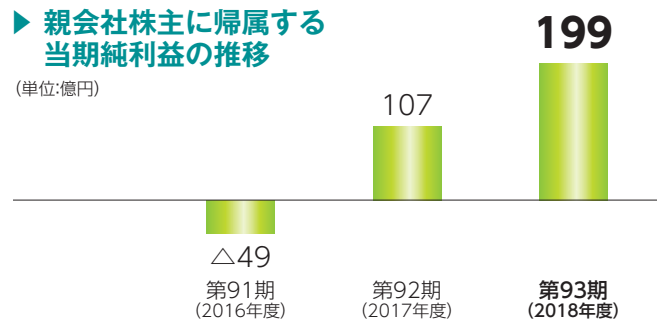
▶ 営業利益の推移

(単位:億円)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位:億円)



※第93期(2018年度)第1四半期よりセグメント区分の変更を実施しております。これに伴い、過年度との業績比較については、第92期(2017年度)以降の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当期の業績

当社グループにおける当期の業績につきましては、受注高は、産業機械事業、素形材・エネルギー事業が共に減少し、2,161億55百万円(前年同期比8.3%減)となりました。売上高は、産業機械事業、素形材・エネルギー事業が共に増加し、2,201億53百万円(前年同期比4.0%増)となりました。損益面では、営業利益は242億90百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益は279億25百万円(前年同期比26.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は199億66百万円(前年同期比86.4%増)となりました。

次期業績見通し

2019年度の連結業績見通しにつきましては、受注高2,350億円、売上高2,250億円、営業利益190億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を予想しております。

当期・次期の
配当

当期の期末配当につきましては、前回発表から5円増加し、1株当たり30円といたします。これにより、中間配当25円と合わせた年間配当額は、1株当たり55円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当27.5円、期末配当27.5円の年間配当額55円を予定しております。

各事業の概況

産業機械事業

売上高比率
78.9%

受注高 **1,757** 億円 前年同期比 **104** 億円 (**5.6%**) 減

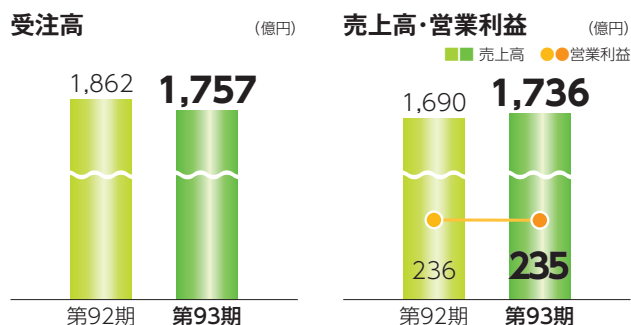
売上高 **1,736** 億円 前年同期比 **46** 億円 (**2.8%**) 増

営業利益 **235** 億円 前年同期比 **0.9** 億円 (**0.4%**) 減

受注高は、樹脂製造・加工機械及びFPD装置*が減少したことから、1,757億57百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械及び成形機が増加したことから、1,736億48百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

営業利益は、売上高は増加したものの売上製品構成の変化などにより、前年同期並みの235億99百万円(前年同期比0.4%減)となりました。



主要な事業内容

樹脂製造・加工機械
成形機
***FPD装置**
その他

樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)の製造・販売・保守サービス
プラスチック射出成形機、中空成形機、マグネシウム合金射出成形機の製造・販売・保守サービス
電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザーアニール装置等)の製造・販売・保守サービス
圧縮機、油圧機器、鉄道用連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・保守サービス

素形材・エネルギー事業

売上高比率
18.7%

受注高 **341** 億円 前年同期比 **89** 億円 (**20.7%**) 減

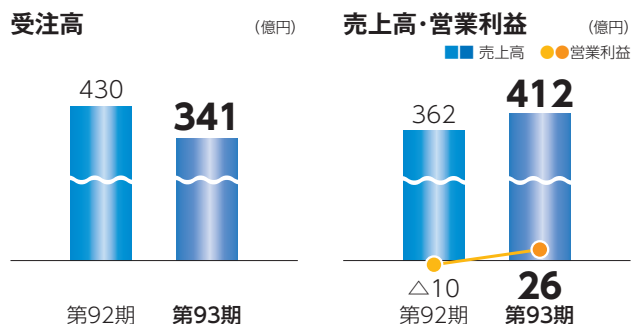
売上高 **412** 億円 前年同期比 **49** 億円 (**13.7%**) 増

営業利益 **26** 億円 前年同期比 **36** 億円増

受注高は、電力・原子力製品が減少したことから、341億23百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

売上高は、電力・原子力製品が減少したものの、クラッド鋼板・鋼管が増加したことから、412億51百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加や固定費の圧縮などにより、26億76百万円(前年同期は営業損失10億19百万円)となりました。



主要な事業内容

電力・原子力製品
クラッド鋼板・鋼管
その他

発電用部材、原子力関連部材等の製造・販売
クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
ロール材・金型材等の一般鍛造鋼製品、機能性材料等の鍛造鋼部材、石油精製用圧力容器・関連部材等の製造・販売

TOPICS

広島製作所 生産能力15%アップ



産業機械の生産拠点である広島製作所では、プラスチック機械を中心とした旺盛な需要に応えるため、昨年9月に第6組立工場、第7組立工場を増設、また新しく射出成形機のサービス部品センターを新設いたしました。これら設備投資により、広島製作所の生産能力は従来との比較で15%アップしております。

また、従業員の働きやすさ・快適さを考え、食堂や更衣室、シャワー室といった施設をもった複合型厚生棟も新設しています。



第6組立工場



第7組立工場

株式会社名機製作所の吸収合併を方針決定



株式会社名機製作所は、射出成形機を日本で初めて開発したパイオニア企業です。2008年10月に資本業務提携して以降、順次関係強化を図り、2016年には完全子会社化いたしました。



名機製作所(愛知県大府市)

名機製作所の業績は、自動車関連向けの大型射出成形機を軸として順調に推移しておりますが、将来に向けたJSWグループ全体の事業拡大を目指し、経営資源を最適配分するために、2020年4月に名機製作所を吸収合併する方針を決定いたしました。

この合併により、一層の業務効率化、生産性の改善を図り、収益力の向上に繋げてまいります。

月島機械株式会社殿との協業により 新たな分野へ



月島機械株式会社殿とは製造分野の協業について合意し、準備を進めてまいりましたが、2019年4月9日に当社の室蘭製作所構内に月島機械室蘭工場が開所し、記念式典が行われました。

本協業は、両社の保有する経営資源と製造技術を相互に活用し、溶接構造物の共同製作を進めていくものです。月島機械殿と当社の強みをそれぞれ活かし、一層の競争力強化を図るとともに、今後は両社シナジーにより受注対応製品を拡大し、新たな分野への事業展開も目指してまいります。



月島機械室蘭工場 新規設備の起動式の様子

個人株主フェアに初出展



個人投資家の皆様に当社グループの事業内容をより一層ご理解いただくため、2019年1月11日(金)、12日(土)に行われた「野村IR資産運用フェア2019」に出展いたしました。

当社ブースでは、事業内容や成長戦略についてミニ説明会を16回実施、延べ450名以上の皆様にお越しいただき、盛況のうちに終わることができました。

今後も定期的に皆様と対話の機会を設けてまいります。



野村IR資産運用フェア2019

日時：2019年1月11日(金)～12日(土) 10:00～17:00

場所：東京国際フォーラム

出展：企業51社、投資信託運用会社11社

来場者：12,195名(2日間)

中期経営計画「JGP2020」の進捗について

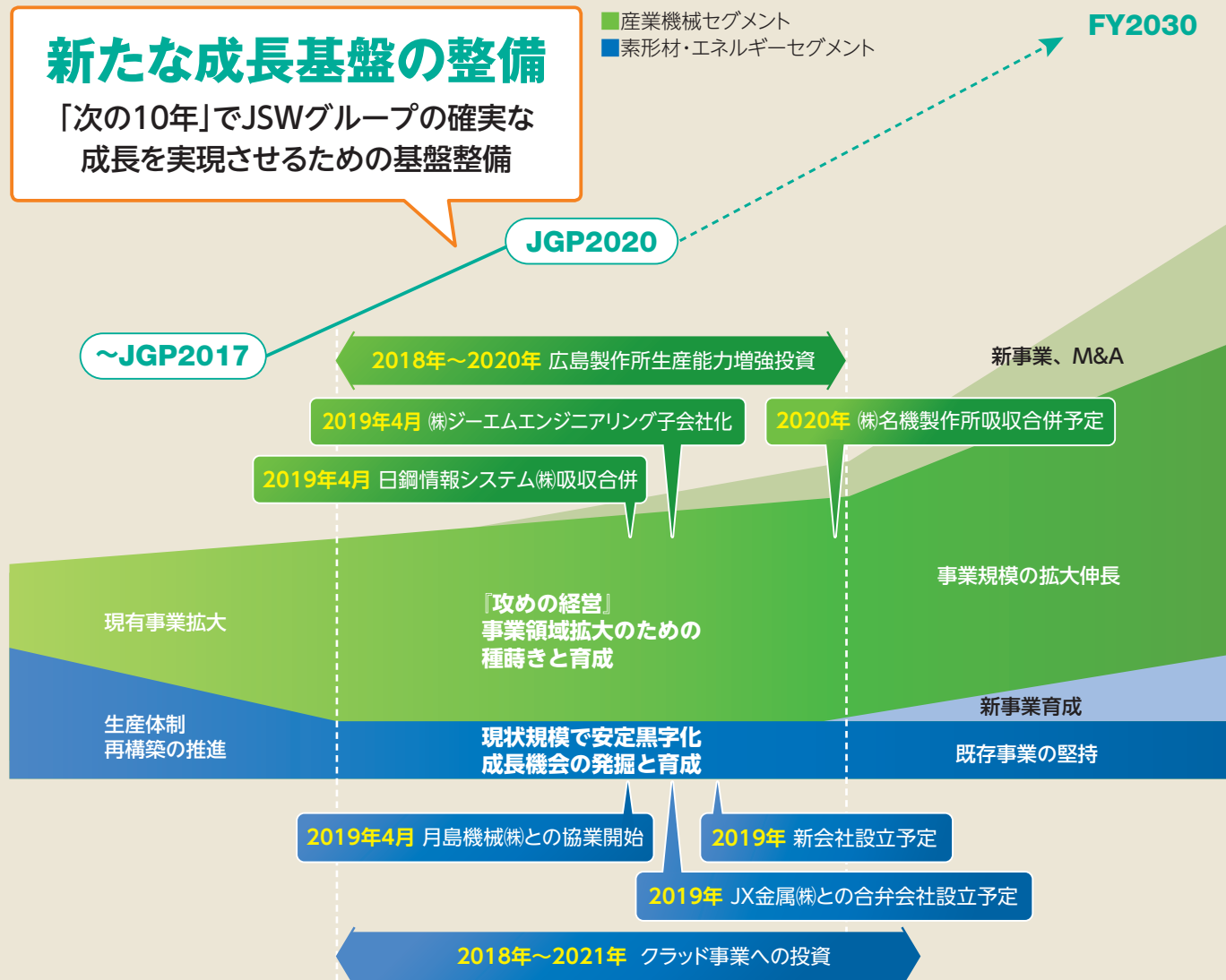
2018年度に実施または計画した具体的な施策

新たな成長基盤の整備

「次の10年」でJSWグループの確実な成長を実現させるための基盤整備

■産業機械セグメント
■素形材・エネルギーセグメント

FY2030



JGP2020 3つの基本方針(重点課題)

産業機械

「成長」

素形材・エネルギー

「新生」

① 経営資源の最適化とアライアンスの強化

- 経営資源再配分による適正化
→ 産業機械事業へ積極投資、素形材・エネルギー事業は売上規模に合った体制へ
- アライアンス、M&Aの推進による事業規模拡大 → 自前主義からの脱却

② アフターサービス(ストック型ビジネス)の強化

- 産業機械事業を中心にサービス体制の基盤強化 → 安定収益の確保、顧客満足度向上
- サービス事業を通じた強固な顧客基盤の構築 → 次の事業への礎作り

③ 新事業探索、育成の活性化

- メガトレンドを見据えた新事業探索
- 航空機、水素、結晶、成膜 4分野+αの育成と事業化推進

中期経営計画「JGP2020」 数値目標の見直し

米中貿易摩擦の影響などによる事業環境の大幅な変化に伴い、2020年度を最終年とした中期経営計画の数値目標(売上高2,600億円以上、営業利益300億円以上)を見直すことにいたしました。新たな売上・利益目標については、その前提等を慎重に検討した後、速やかに開示いたします。

なお、基本戦略については今後も予定通り施策を進めてまいります。

会社概要

会社の概要 (2019年3月31日現在)

創 立 1907(明治40)年11月1日
 設 立 1950(昭和25)年12月11日
 資 本 金 197億1,662万2,418円
 従 業 員 数 単体:2,222名
 (就業人員数) 連結:5,174名

取締役及び監査役 (2019年6月21日現在)

代表取締役社長 宮内 直孝
 代表取締役副社長 東 泉 豊
 取締役常務執行役員 柴田 尚
 取締役常務執行役員 大下 真雄
 取締役常務執行役員 松尾 敏夫
 取締役常務執行役員 出口 淳一郎
 取締役執行役員 岩本 隆志
 取締役(社外) 持田 農夫男
 取締役(社外) 出川 定男
 常勤監査役 渡邊 健二
 常勤監査役 西山 透
 監査役(社外) 増田 格
 監査役(社外) 谷澤 文彦

執行役員

(取締役兼務者を除く) (2019年6月21日現在)

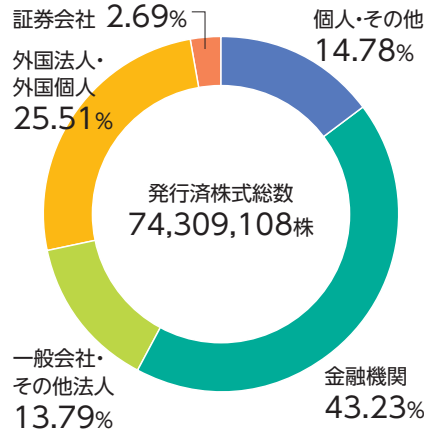
常務執行役員 香川 豊彦
 執行役員 佐藤 善隆
 執行役員 三戸 慎吾
 執行役員 菊地 宏樹
 執行役員 井上 茂樹

(注) 当社は、取締役 持田農夫男氏及び出川定男氏並びに監査役 増田格氏及び谷澤文彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式総数 74,309,108株
 株 主 数 21,589名

所有者別分布状況 (2019年3月31日現在)



大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,016	10.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,124	8.33
三井生命保険株式会社	2,827	3.85
株式会社三井住友銀行	2,200	2.99
三井住友信託銀行株式会社	1,630	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	1,564	2.13
RBC IST-OMNIBUS 10 LENDING AC - CLIENT ACCOUNT	1,453	1.98
新日鐵住金株式会社	1,306	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,179	1.60
三菱重工株式会社	1,006	1.37

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(803,082株)を控除して計算しております。
 2. 三井生命保険株式会社は、2019年4月1日付で商号を大樹生命保険株式会社に変更しております。
 3. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で商号を日本製鉄株式会社に変更しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告掲載方法 電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

▶ ホームページのご案内

当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。



▲QRコード

<https://www.jsw.co.jp/>

▶ マイナンバーのお届出のお願い

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式等の税務関係のお手続きが必要となります。

このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

●証券会社の口座で株式を管理・購入・取引されている株主様
 お取引のある証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様

三井住友信託銀行 証券代行部 (Tel: 0120-782-031) までお問い合わせください。



〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎 ウエストタワー)
 Tel 03-5745-2001(大代表)



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。